

Case Study

支部ケース・スタディ

信越支部

「観るテレビから使うテレビ」への挑戦

伊那ケーブルテレビジョン(株)



放送課長
平山 直子

ライフサポートチャンネルとは

現在、伊那ケーブルテレビジョンがHybridcast機能を使って提供している「ライフサポートチャンネル」のサービスは3つになります。

1つ目は、テレビ画面から商品を注文すると、ドローンで届くという配達サービス。

2つ目は、テレビ画面で乗合タクシーを予約できる交通サービス。

3つ目は、テレビ画面で安否確認、メッセージをやり取りできる安心サービス。

今後それに四つ目として、遠隔診療の予約サービスが加わる予定です。

伊那ケーブルテレビジョンがサービスを提供しているのは、長野県の伊那市・箕輪町・南箕輪村の3市町村です。そのうち、今回のライフサポートチャンネルを構築し、サービスを提供しているのは伊那市です。人口68,000人/27,700世帯ほどの自治体です。長野県内で3番目に面積が広い市ですが、その82%が森林で、中山間地では過疎化、高齢化が進んでいます。

伊那市は、バスの自動運転や、AIを活用した自動配車サービスなど先進技術の実証実験を行っていて、最先端技術を取り入れることで地域課題に向き合おうとしています。

まずはドローン物流事業から

伊那ケーブルテレビジョンが、この事業に着手することになったのは、買物に困っているお年寄りたちの実情を取材する中で、地域の課題の深刻さを感じたことが始まりでした。地元のケーブルテレビ局として、困っている人たちの何か力になれないだろうか。テレビを使って何かできないだろうか…。今後の地域の未来のために、私たちができることは何だろうか…。そんな思いを伊那市の職員と共有したことから事業が走り出しました。

最初に、ライフサポートチャンネルの中で取り組みが始まったのは、ドローンによる物流サービスでした。買物支援システムは伊那市が内閣府の交付金を受けてKDDIが事業を受託し、伊那ケーブルテレビジョンが地元協力企業として参画し、実証実験を2年間(2018~2019年度)行いました。Hybridcast機能を使って、テレビから商品の注文を受け、目視外の自律フライトでドローンが飛行し、各集落の公民館などに荷物を



Hybridcast機能を使った買物支援システムの画面例



ドローンによる物流サービス

運び、最終的にはボランティアが家まで届けるというものです。

テレビでの注文システムは、Hybridcastの機能を使って、ケーブルテレビの自主放送の画面でリモコンを使って商品を注文することができます。リモコンを操作し、買物画面を開くと、画像付きの商品情報が表示され、商品を選んで「注文する」のボタンを押すと注文が完了し、商品を扱う店のタブレットやパソコンなどの端末に注文が入ります。このサービスは「ゆうあいマーケット」と名付けられ、今年8月から本格運用が始まりました。伊那ケーブルテレビジョンは、物流のサービサーとして伊那市から委託を受け、現在「ゆうあいマーケット」を展開しています。消費者である視聴者は、自宅に居ながら買物ができ、決済もケーブルテレビの口座から引き落とされるキャッシュレスです。



高齢者に買物支援システムの使い方を説明

ライフサポートチャンネルに広がる

高齢者とテレビのリモコンによる操作の親和性が高いことが、買物サービスの実証実験を通して伊那市の市長をはじめ幹部職員にも伝わると、広がりや加速度を上げました。Hybridcast機能を使ったサービスを、買物だけでなく生活全般へ、「ライフサポートチャンネル」を構築することへの広がりを見せたのは、2019年5月のことでした。伊那市の申請が総務省の情報通信技術利活用事業費補助金の事業として採択され、多用途のリクエストに応えられるチャンネルを構築することになりました。

■乗合タクシーのサービスは

乗合タクシーは今年3月からサービスがスタートしています。人工知能AIで最適なルートを検索するドアツードアのタクシーサービスです。

ライフサポートチャンネルでは、このタクシーをテレビから予約できるようにしました。利用者は、ワンコインの500円で目的地まで行くことができますが、Hybridcast機能を使って予約すると利用料が300円とお得になります。ケーブルテレビではこの事業において、テレビから予約できない人を対象に、コールセンター業務も請け負っています。

■安心安全見守りサービスは

総務省の情報技術利活用事業費を活用し、構築しました。一定時間、コミュニティチャンネルを視聴していないと家族にメールでお知らせするほか、テレビ画面に家族からメッセージを送ることができます。テレビをライフラインにという取り組みです。

■遠隔医療予約サービスは

最後が遠隔医療予約サービスです。

伊那市では、トヨタ・モビリティ基金を活用して、モバイルを搭載した車両を走らせ、遠隔診療を行う取り組みが実用化されています。そのサービスと、テレビを組み合わせ、診療カーを自宅近くまで呼んだり、テレビで診療が受けられるようなサービスの展開に向けて現在、検討を行っています。

ケーブルテレビで未来を暮らそう

これらのサービスのキャッチフレーズを「ケーブルテレビで未来を暮らそう」としました。先進的な取り組みだと評価され、「ケーブル・アワード2020」ベストプロモーション大賞でグランプリをいただきました。

事業展開には課題も

これらの取り組みが始まり、伊那ケーブルテレビジョンでは、地域ソリューション課を立ち上げ、社内体制を強化しました。現在は、サービスの展開を行っているとともに、Hybridcast環境を導入してもらえるように、1軒1軒、対象地区を担当者が回っているところです。

Hybridcastをお客さんに活用いただくには、インターネットのほか、対応STBが必要になるため、高齢者のみ世帯に導入いただくにはハードルが高いのが現状です。伊那市から、高齢者のみ世帯の加入については助成制度がありますが、まだまだ広がりには足りていません。

ただ、これからの時代、インターネットの加入はどの世帯にとっても必要不可欠になってきます。まさにライフラインとして、サービスを提供していけると思うのです。サービス利用から始まり、インターネットへの接続が進むことも目的の一つとなっていますので、一步一步、歩みを進めていきたいと思っています。

実証実験で終わらせない！地域の課題に向き合いたい

初めは、まさに「買物弱者の何か役にたちたい」というつぶやきからスタートしました。私たちのチャレンジは、中山間地の問題、人口減少の問題に、最先端技術を使って、向き合おうというものです。サービスを展開するこの地域で、私たちが住み続けられるように、今からできることにチャレンジしていこうという取り組みです。重要なのは、最先端技術だけではなく、ケーブルテレビが持つ「顔が見える関係」という特性を活かしてこそできる事業だと思っています。

まだまだ、発展途上の事業で、まさにこれからが勝負だと思っていますが、自走していける事業に、地域とともに育てていきたいと思えます。「観るテレビから使うテレビへ」。時代の要請にこたえて、地域の役に立ちたい。実証実験だけで終わることなく、悩みを抱える地域の方々に寄り添い続けていけるように取り組みを進めていけたらと思います。

「観るテレビから使うテレビ」のPRチラシ